

日本の製造業とGXによる産業競争力

内山 洋司 (うちやま ようじ) 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 会長 (筑波大学名誉教授)

要約 製造業は他産業への経済的な生産波及の効果が大きい基幹産業である。近年、日本に比べて経済成長が著しく投資効果の大きい米国やグローバルサウスの国々に企業の生産拠点が移されており、国内の産業空洞化が進んでいる。一方、世界ではロシアによるウクライナ侵攻や中東地域での武力衝突、また台湾や南シナ海における中国の覇権活動といった事前に予測が困難な事象が相次いで発生しており、多くの製造業に自国回帰を含めて調達先の把握や生産拠点の変更・拡充といったサプライチェーンの強靱化が求められている。政府が掲げるGXによって日本の産業競争力は甦るのか、第二回ではその課題と可能性について述べる。

1. 日本の製造業

製造業は、わが国GDPの2割を占める基幹産業であるが、近年、生産拠点の海外展開や一部業種における競争構造の大きな変革等によって、そのGDP比率は低下している。製造業のGDP比率の低下は、国内に社会インフラ施設が整備され、耐久消費財が一通り普及している先進国においては必然的な傾向ともいえる。先進国における資本ストックの伸びは鈍化しており、日本は欧米と同じ道を歩んでいる。製造業のGDP比率は、中韓が30%程度、次いでドイツや日本が20%程度、米国、英国、フランスは約10%となっている(因みに、後進国になると製造業が未発達のため比率は小さく、例えばインドは18%である)。

製造業は他産業への波及効果が大きい特徴がある。日本の場合、生産波及の大きさは、「全産業」が1.93、「サービス業」が1.62なのに対し、「製造業」は2.13と、1単位国産品の最終需要が発生した際には、2.13倍の生産波及がある。主要各国では、製造業の製品輸出を高めることで、国内経済が牽引されている。2013年の輸出金額の内訳をしてみると、どの国においても、製造業の輸出が9割程度となっている。特に、韓国においては99.4%、中国は98.6%とほぼ全ての輸出が製造業となっている。製造業の輸出額を業種別に見ると、わが国においては、「自動車等」と「電気・電子機器」が各々約2割と輸出の稼ぎ頭となっており、「化学・医薬品」が約1割となっている。ドイツも「自動車等」が一番高く18%であり、次いで「化学・医薬品」と「電気・電子機器」がほぼ同額で続いでい

る。米国、中国、韓国では「電気・電子機器」が、また米国とフランスでは「航空・宇宙」の割合が他国と比較して高くなっている。

多くの企業が低コストのインフラや低賃金の労働力を求めて拠点を海外に移転する傾向がある。日本でも国内市場の規模縮小もあって、国内よりも労働コストが安価でインフラ施設や耐久消費財の市場が拡大している中国・東南アジア・インドといった新興国を含むグローバルサウスの国々に製造業の海外移転を進めている。

しかし、企業を取り巻く市場経済には様々なりリスクが発生する。人口動態・市場縮小、労働力不足といった国内の社会的リスクに加えて、グローバル・地域では、新型コロナウイルス感染症による疫病、気候変動といった自然リスク、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や中東地域での武力衝突、また台湾や南シナ海における中国の覇権活動といった、事前の予測が困難な事象が相次いで発生、あるいは発生する懸念がある(図1)。企業には、想定されるリスクを最小に抑える調達先の把握や生産拠点の変更・拡充といったサプライチェーンの強靱化が求められている。

個別のエネルギー政策のあり方も、安全保障が加わったことによって大きく変わりつつある。資源やエネルギーの調達、持続可能性への配慮だけではなく、経済安全保障の観点からも対策を検討しなければならない。欧米や日本では、長期化するロシア軍のウクライナ侵攻への経済・軍需援助、覇権主義を全面的に露わにしてきたロシアや中国に対抗し、それらの国に依存しない資源・エネルギーのサプライチェーンを構築する動きが進みつつある。米国では保護主義や中